



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 エンカレッジ・テクノロジー株式会社
コード番号 3682 URL <http://www.et-x.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 進也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 川島 久男

TEL 03-5623-2622

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	405	—	35	—	35	—	18	—
28年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 20百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	5.45	—
28年3月期第1四半期	—	—

(注)1. 平成29年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率について記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,251	—	2,556	—	—	78.6
28年3月期	—	—	—	—	—	—

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 2,556百万円 28年3月期 1百万円

(注)平成29年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	970	—	230	—	230	—	150	—	43.33
通期	2,080	—	550	—	555	—	370	—	106.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社アクロテック、除外 1社 (社名)
(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	3,462,100 株	28年3月期	3,462,100 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	34 株	28年3月期	34 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	3,462,066 株	28年3月期1Q	3,437,375 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成29年3月期第1四半期より連結決算に移行しました。
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期等との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、円高や個人消費の低迷から足踏み状態を続ける中、英国のEU離脱問題など世界経済の見通しが不透明さを増したため停滞感が強まりました。日本経済新聞社による設備投資動向調査の平成28年度計画は、全体では前年度比8.3%の増加となりましたが、前年度下期から企業に投資を絞り込む動きが見られ投資の伸び率は鈍化しました。

当社の主要顧客先である金融業の平成28年度ソフトウェア投資計画(日銀短観6月調査)は、金融業全体で前年度比8.1%増加、うち銀行業は6.6%の増加となりましたが、マイナス金利政策による収益悪化からその実行が懸念されます。

このような状況のもと当社は、製品開発では「ESS REC Ver. 5.3」や「ESS Admin Control Ver. 1.3」の機能拡張や既存製品のWindows10対応などを進めたほか、国際大学GLOCOM(グローバル・コミュニケーション・センター)との共同研究は4月より第3フェーズとして開始しました。

営業面においては、当期においても旅行業者の顧客情報の大量流出が発覚するなど、情報セキュリティに関する事件・事故が続発しており、このような状況を踏まえて、定評のある大規模展示会「第23回 Interop Tokyo 2016」にはじめて出展したほか、株式会社しんきん情報サービス主催の「しんきんコミュニケーションフェア 2016」やSBクリエイティブ株式会社主催「認証アクセス基盤強化セミナー 2016」などセキュリティをテーマとした展示会・セミナーに積極的に出展し、知名度の向上と当社ソリューションの訴求に努めました。また、代理店とのパートナービジネス会議を開催し、当年度の当社施策を説明するとともに販売計画達成にむけての協業強化に努めました。

なお、当期から連結子会社とした株式会社アクロテックは、開発技術者の補完等シナジー効果を発揮すべく連携を図り業容の拡大をはかっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は405,896千円、営業利益は35,854千円、経常利益は35,930千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は18,865千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社は、ソフトウェアのライセンス売上に紐付く保守サポートサービス、導入・構築のコンサルティングサービスなどのパッケージソフトウェア事業の単一セグメントでありましたが、当第1四半期連結累計期間より、株式会社アクロテックを連結の範囲に含めたことに伴い、同社をシステム開発サービス事業として新たに追加し、セグメント別の開示を行っております。

①パッケージソフトウェア事業

ライセンス売上は主要顧客先である金融機関においてマイナス金利による収益低下の影響から、投資抑制の動きがみられ、予定案件の遅延や見直しの動きにより対前期比で減少しました。保守サポートサービス売上は新規契約及び更新が順調であったため増加し、また受注案件の高度化を受けたコンサルティングサービスの増加などにより、セグメント売上高は対前期比微増の343,836千円となりました。セグメント利益は、定期採用及び中途採用による人員増や社員の処遇改善や確定拠出年金制度の導入など福利厚生施策に伴う人件費増加や研究開発費など次の成長にむけた投資に着手したことにより原価及び販売管理費が増加し149,446千円となりました。

②システム開発サービス事業

システム開発サービス事業は、主にソフトウェアの設計・開発を目的とした派遣業等を行う事業になります。セグメント売上高は62,060千円、セグメント利益は3,856千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメント販売実績

報告セグメントの名称		当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
	ライセンス (千円)	79,460
	うちESS REC (REC) (千円)	59,427
	うちその他ライセンス (千円)	20,033
	保守サポートサービス (千円)	197,774
	クラウドサービス (千円)	5,954
	コンサルティングサービス (千円)	34,674
	SIO常駐サービス (千円)	15,361
	その他 (千円)	10,611
	パッケージソフトウェア事業 計 (千円)	343,836
	システム開発サービス事業 (千円)	62,060
	合計 (千円)	405,896

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、3,251,938千円となりました。主な内訳といたしましては、現金及び預金2,837,364千円、売掛金136,414千円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、695,027千円となりました。主な内訳といたしましては、前受金が521,928千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,556,910千円となりました。主な内訳といたしましては、資本金が507,386千円、資本剰余金が489,386千円、利益剰余金が1,560,019千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の第1四半期連結累計期間は、企業の投資計画の実行に慎重な動きがみられたことから、パッケージソフトウェア事業のライセンス売上の進捗に遅れがございましたが、情報セキュリティへの投資意欲は高い状況にあります。今後の業績につきましては、引き続き国内外の景気動向にリスクが存在しておりますが、平成28年5月10日に公表した業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より株式会社アクロテックの株式を新たに取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,837,364
売掛金	136,414
その他	47,211
流動資産合計	3,020,991
固定資産	
有形固定資産	35,318
無形固定資産	45,635
投資その他の資産	149,994
固定資産合計	230,947
資産合計	3,251,938
負債の部	
流動負債	
買掛金	20,869
未払法人税等	12,407
前受金	521,928
賞与引当金	22,834
その他	87,693
流動負債合計	665,733
固定負債	
退職給付に係る負債	3,824
資産除去債務	25,470
固定負債合計	29,294
負債合計	695,027
純資産の部	
株主資本	
資本金	507,386
資本剰余金	489,386
利益剰余金	1,560,019
自己株式	△61
株主資本合計	2,556,730
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	180
その他の包括利益累計額合計	180
純資産合計	2,556,910
負債純資産合計	3,251,938

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	405,896
売上原価	177,895
売上総利益	228,001
販売費及び一般管理費	192,147
営業利益	35,854
営業外収益	
受取利息	73
雑収入	6
営業外収益合計	79
営業外費用	
雑損失	3
営業外費用合計	3
経常利益	35,930
税金等調整前四半期純利益	35,930
法人税、住民税及び事業税	8,935
法人税等調整額	8,129
法人税等合計	17,064
四半期純利益	18,865
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,865

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	18,865
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,290
その他の包括利益合計	1,290
四半期包括利益	20,156
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	20,156
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	四半期連結損益 計算書計上額
	パッケージ ソフトウェア	システム開発 サービス	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	343,836	62,060	405,896	—	405,896
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	343,836	62,060	405,896	—	405,896
セグメント利益	149,446	3,856	153,303	△117,449	35,854

(注) セグメント利益の調整額△117,449千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」に記載のとおり、株式会社アクロテックを連結の範囲に含めたことに伴い、パッケージソフトウェア事業の単一セグメントからシステム開発サービス事業を追加したセグメント別の開示を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社アクロテック株式取得に伴うのれんの発生額は25,554千円であります。

(企業結合等関係)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アクロテック

事業の内容 コンピュータソフトウェアの設計・開発・販売、開発技術者派遣

② 企業結合を行った主な理由

当社は、株式会社アクロテックの完全子会社化によってソフトウェア開発技術者の連携を強化するとともに、株式会社アクロテックは既存事業に加えて、新技術に特化したソフトウェア開発支援を行うなど、相互補完による業容の拡大を企図しております。

③ 企業結合日(株式取得日)

平成28年4月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金	216,304千円
<hr/>	
取得原価	216,304千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 10,815千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

25,554千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

③ 償却の方法及び償却期間

5年間の定額法

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	224,978千円
固定資産	6,642千円
<hr/>	
資産合計	231,620千円
<hr/>	
流動負債	37,297千円
固定負債	3,573千円
<hr/>	
負債合計	40,871千円